岡山県糖尿病医療連携シンポジウム

これからの糖尿病医療～連携と深化～

岡山県での今後の糖尿病医療連携の在り方を考えるシンポジウム「これからの糖尿病医療～連携と深化～」（岡山県医師会、岡山県生活習慣病対策推進会議糖尿病対策専門部会主催）が11月１日、岡山市内のホテルで開かれた。

シンポでは、県医師会の糸島達也副会長と県保健福祉部の兼信定夫健康推進課長が「このシンポにより医療関係者の連携がさらに深まり、患者さんの治癒に向かうことを願っている」などとあいさつ。特別講演、基調講演に続き、県内の取り組み事例が発表され、県医師会の田中茂人理事が閉会あいさつした。

基調講演　糖尿病医療連携の現状と課題

東京では連携の輪広がる

東京内科医会 会長
医療法人社団 弘健会
菅原医院 院長
菅原 正弘 氏

糖尿病の合併症といえば、心筋梗塞、脳梗塞、網膜症、腎症などだが、最近は歯周病、がん、認知症、うつ病なども含まれる。つまり糖尿病はいろんな診療科の医師との連携が必要な病気だ。

東京都では、２００８年度に糖尿病対策医療連携協議会を立ち上げ、圏域別に12検討会を設けている。私が座長を務める練馬区糖尿病医療連携検討専門部会の発足は09年度。背景には、区内の専門医不足があった。「区内の糖尿病の医療機関情報をまとめ、連携を推進すること」が発足の狙いだった。

都からの予算70万円で、区民公開講座や、連携医療機関マップの制作、医療連携ネットワーク推進講演会などを実施。マップは練馬区医師会のホームページに載せている。東京都医療機関案内サービス「ひまわり」のホームページには、さらに詳しい情報も掲載されている。

10年から3年間で都内では、インスリン療法の導入、栄養指導できる医療機関が増え、日本糖尿病協会の登録医・療養指導医、日本糖尿病療養指導士などのほか、東京都医師会の糖尿病予防推進医講習会受講者数も増えている。今後、後期高齢者の増加に伴う在宅医療、認知症対策などの課題は残るが、東京では、着実に連携の輪は広がっている。

特別講演　糖尿病治療の課題と展望～治す治療への第一歩～

いつの日か治癒につなげたい

東京大学大学院医学系研究科
分子糖尿病科学講座 特任教授
植木 浩二郎 氏

日本糖尿病学会の糖尿病治療ガイドの目標は、健康な人と変わらない寿命やＱＯＬ（生活の質）を維持することだ。細小血管症や大血管症を抑制し、さらに、そのために血糖や血圧をコントロールするという三段論法になっている。２０１２年の統計では、糖尿病と糖尿病予備群は２０５０万人。糖尿病は増えているが、予備群は5年前に比べ２００万人ほど減っている。国民の健康意識の高まりや特定健診で、予備群の方の血糖値などが改善され、予備群ではなくなった。一方、糖尿病の増加は、患者さんが長生きするようになったことも一因である。

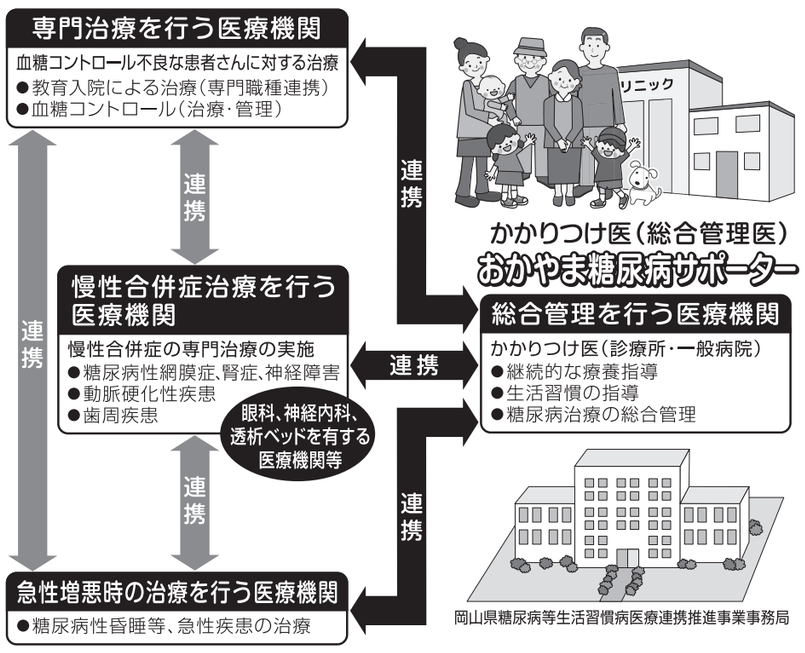
昨年から、2型糖尿病薬として7種類のＳＧＬＴ2阻害薬が次々発売された。インスリンとは関係なく血糖値を下げることから、すい臓を休ませるなど一見魅力的だが、低血糖、性器感染、ケトアシドーシス（インスリン不足）、脳梗塞、脱水などの副作用が報告されている。また、この薬では、インスリン所要量が減少し、炭水化物やタンパク質を十分に摂取しないと、筋肉量が減り、いわゆるサルコペニア（筋肉減少症）になる可能性がある。筋肉でのインスリン作用は、筋肉の量や質を保ち、おそらくいろいろな臓器と連携しあって、個体の寿命、若さを保っていると思われる。タンパク質は高齢になると必要だし、今までは血糖値を下げるために食後の有酸素運動を勧めていたが、踏ん張るような運動も勧めたい。

健康寿命を延ばさないと、超高齢社会のわが国の活力はどんどん落ちていく。私たちは、糖尿病を「治す」かもしれない因子を、すでに人の組織から抽出している。いつの日か、治療ガイドに「糖尿病の治癒」と書けるよう努力していきたい。

岡山の糖尿病医療を日本一に

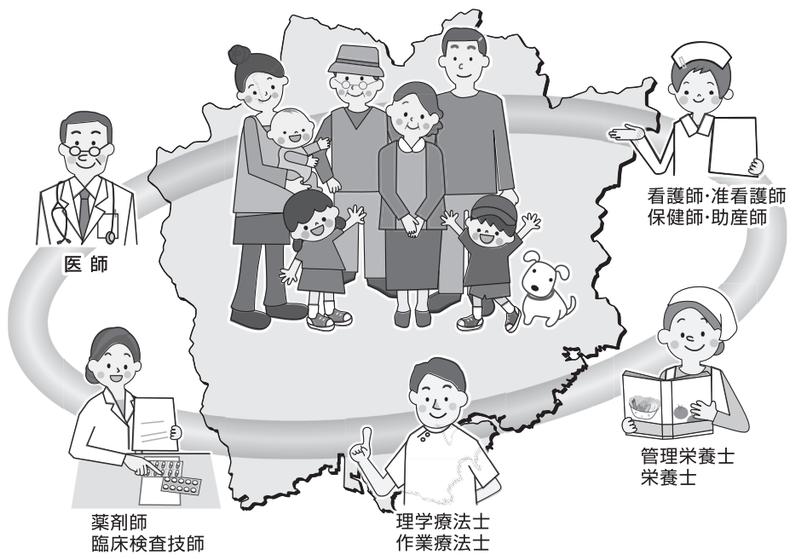
おかやまDMネット

おかやまDMネットは、岡山県で糖尿病診療に関わる医療機関と医療従事者による医療連携ネットワーク「岡山県糖尿病医療連携体制（ネットワーク）」の愛称です。



おかやま糖尿病サポーター

岡山県では平成２６年度から「おかやま糖尿病サポーター制度」が発足し、地域に密着して糖尿病診療に携わる医療スタッフが、県の認定を受けて「おかやま糖尿病サポーター」として活躍しています。あなたの町の「おかやま糖尿病サポーター」が、よりよい糖尿病ライフをサポートします。



おかやまＤＭネットの現在と未来

４機能持つ医療機関が連携

岡山大学病院
新医療研究開発センター 教授
糖尿病センター 副センター長
四方 賢一 氏

岡山県の糖尿病患者さんは推定で16万人、予備群を入れ30万人になる。しかし受療者は8万人と少ない。一方、糖尿病学会の認定専門医（１２５人）、糖尿病療養指導士（約４５０人）とも足りていない。しかも、罹病率が高いとみられる県北に少ない状況だ。

２００５年、岡山県医師会糖尿病対策推進協議会が発足。12年、糖尿病等生活習慣病医療連携推進事業の中で糖尿病対策専門部会を設置した。目的は、医師、メディカルスタッフのレベルアップによるチーム医療の向上▽連携による医療の均てん化▽受療率向上に向けた普及啓発活動が3本柱。専門治療、慢性合併症治療、急性増悪時治療、総合管理医（かかりつけ医）の四つの機能を持つ施設が連携する組織で、「おかやまＤＭネット」（愛称）と呼んでいる。

県知事が認定する総合管理医療機関（約３００施設）、おかやま糖尿病サポーター（現在約１千人）の役割は重要だ。研修会を受講し認定された総合管理医やメディカルスタッフがチーム医療を実践、さらに各地域でネットワークをつくることが目的。今後、予防医療にどう関わるかなど課題は残るが、岡山県では日本一の糖尿病の医療体制ができるのではないか、と夢見ている。

おかやまＤＭネットへの期待

岡山県医師会糖尿病対策推進協議会委員長
川崎医科大学 特任教授
加来 浩平 氏

超高齢社会を迎えたわが国のかかえる最大の課題は、国民の健康寿命をどのように維持し、延長させるかにあります。その中で、糖尿病の発症と進展の予防は重要な課題となっています。岡山県では他県に先駆けて行政、県医師会、各種医療担当者が参加して、糖尿病医療連携事業を推進してきました。今後もこの医療連携体制をさらに充実、強化させ、県内の医療全体の向上に寄与することを祈念しています。

岡山大学病院 病院長
槇野 博史 氏

岡山県では2012年に「岡山県糖尿病等生活習慣病医療連携推進事業」が発足し、岡山大学病院に事務局を置いて、おかやまＤＭネットの拡充など県内の糖尿病診療レベルを向上させるさまざまな取り組みを行っています。今後も当事業が超高齢社会に対応できる医療連携体制を構築するために、重要な役割を果たすことを期待しています。

新見医師会　糖尿病医療連携の取り組み

新見医師会 会長
医療法人緑隆会 太田病院 理事長
太田 隆正 氏

新見市の高齢化率は高く、老老介護、独居老人、それに限界集落が増えている。市内に糖尿病専門医はいないが、非常勤専門医は2病院にいる。市の検診などでは血糖が高い人が多いが、呼びかけてもなかなか受診してもらえない。医師、看護師不足、コメディカルも少ないエリアだ。

このため多職種連携の事業が活発だ。地域コメディカル代表による実務者協議会、医師会、市、大学が参加した在宅医療システム研究会（遠隔医療）、各機関・団体の取り組みの調整・連携を行う「在宅医療連携拠点まんさく」の設置などだ。そこで生まれた良好な関係を背景に、今年、新見市健康づくり課は地域の各種団体・住民代表が参加した研究会を設置、糖尿病も含めた地域健康問題の検討を始めた。住民も含めた体制ができたと思う。今後は、おかやまＤＭネットと連携し、地域の糖尿病医療を向上させていきたいが、新見市には医療資源は少ない。それだけに地方には地方に合った取り組みが必要だ、と感じている。

岡山済生会総合病院　糖尿病センター

糖尿病センター長
中塔 辰明 氏

糖尿病医療連携とチーム医療

糖尿病治療の基本は食事、運動、薬物療法だが、実は食事、運動療法は非常に難しい。患者さんの日々の生活を変える必要があるからだ。

食事や運動のコントロールを指導するのが患者教育。以前は講義型主体だったが、最近は参加型、対話型、体験型の教育で「気づき」を促すようにしている。そこでは、血糖測定の工夫や、糖尿病理解へのデータの可視化のためウエアラブル端末、タブレット端末を活用。当院のカンバセーションマップやワールドカフェスタイルなどの会は、患者さん同士の対話から体験を共有（代理体験）することもでき、行動の変化に結びつくことも多い。

患者さんの悩みにチームのスタッフが真摯（しんし）に向き合うことで、スタッフの気持ちが伝わり、変化の原動力になることもある。喜びや悲しみを分かち合うことができるというチーム医療の醍醐味（だいごみ）もある。「チームならできる」が当院チームの合言葉。地域全体のチーム医療で取り組む糖尿病対策はますます大事になってくる。

総合病院 落合病院　糖尿病看護認定看護師
まにわＤＭ療養指導の会 代表

真庭地域における糖尿病療養指導の連携について

押目 仁美 氏

真庭市では40歳以上の4人に1人が糖尿病と言われている。しかし日本糖尿病療養指導士は20人足らず。資格更新に必要な研修会は県北にはない。

資格取得ができる研修会と糖尿病の患者さんへの支援のベースをつくるため、メディカルスタッフによる「まにわＤＭ療養指導の会」を２０１３年に立ち上げた。支援を充実、継続するための一つが研修会で、今年から毎月開いている。さらに、顔の見える関係づくりを構築し、最大限の成果を得るには組織を超えた協働が必要だと考えている。講師は幹事のほか幹事施設のスタッフに依頼、そのつながりで参加者も増えた。

情報ネットにより病院間の情報共有はできている。そのネットを高齢者施設などにつなげば、真庭市のように介護職との連携が欠かせない地域では有効だ。将来的に介護施設、高齢者施設などのスタッフが糖尿病サポーターとなり、おかやまＤＭネットと連携することで療養支援の向上にもつながるのではないか。

企画・制作／山陽新聞社広告本部